

開発のための新しい資金動員に関する有識者会議 第2回会合 議事概要（委員からの主な発言）

（1）検討の指針となる考え方

- 目指すべき ODA のあり方を明確にした上で、**外務省・JICA のみならず他省庁・機関や MDBs、市民社会の既存の取組も踏まえて、何が足りないかを検討することが重要。**
- 「日本と途上国に共通する社会課題の解決に向けて共創していく ODA」という視点は重要。
- **サステナブルファイナンスの目的は持続可能な世界の実現であり、途上国の経済社会課題の解決もサステナブルファイナンスの柱の一つであって、同分野への参画は投資家・民間企業にとってもメリットがある、というメッセージを打ち出すことが重要。**
- 世界的な喫緊の課題である気候変動対策にテーマを絞って議論するのも一案。

（2）具体的な手法や考慮すべき点

- **委員から言及のあった具体的な方策の案**：エクイティ型開発支援、オフター型開発支援、カントリーリスク軽減措置、リスクテイク機能の拡充、官民のリスク分担の工夫と体制構築、既存スキームの制約緩和（国際約束に基づかない事業領域拡大、二国間に限られない日本 NGO 連携無償資金協力の導入等）、アウトカムファンドの実現等。
- 民間資金の原資は投資・融資やフィランソロピー等様々であり、それぞれに求めるリターンやリスク許容度が異なる**ところ、原資となるアセットの性格を踏まえた制度設計が必要。**
- 制度設計に当たっては、民間企業が安心して参画するため、また、SDGs 達成を通じてわが国の国益に資する分野・案件に資金が流れるようにするため、十分な専門性と実施体制、ガバナンスの構築、インパクトの評価を含め、**持続的な制度**とすることが必要。

- **開発課題解決のためにいかに民間資金を動員できたかについても ODA の価値として評価されるような仕組み**を作るべき。
- (JBIC や NEXI 等の) 既存の民間資金動員の取組やスキームについて評価し、新しい仕組みとの関係や役割分担を明確にすべき。